

2022年10月27日
米国研究製薬工業協会

米国研究製薬工業協会(PhRMA) ラモナ・セケイラ会長 日本の創薬イノベーション・エコシステム強化に向け、 バイオ医薬品産業の積極的な参画を強調

【2022年10月27日、東京発】—今週、米国研究製薬工業協会(PhRMA)理事会 ラモナ・セケイラ会長(武田薬品工業 グローバル ポートフォリオ ディビジョン プレジデント)は、PhRMAの年次活動である「PhRMA Days」の一環として東京で、日本の政府高官、患者団体やその他の医薬品産業オピニオンリーダーと会談しました。会談では、日本における創薬イノベーション・エコシステムをより強固にし、そのイノベーションによって患者さんが享受できるベネフィットを確保するために、バイオ医薬品産業が日本の関係者と連携しながら、積極的に参画していく意向を強調しました。

日本の政策立案者との会合では、セケイラ会長から、急速な科学技術の進歩がいかにバイオ医薬品のイノベーションを新たな時代へと前進させているかという見解を示しました。すなわち、バイオ医薬品産業による数年にわたる研究開発への投資額(日本への投資総額1,000億ドル:14兆円を含め、過去10年間に全世界で約1.7兆ドル)により、現在8,000種以上の医薬品の臨床試験がグローバル規模で行われており、これらのパイプラインのうち74%が『ファースト・イン・クラス』の医薬品となる可能性を秘めているということです。

また、セケイラ会長は、「世界中の人々が、自分や自分の愛する人々を衰弱・壊滅させる破壊的な疾病を克服することができる次世代の革新的な医薬品を待ち望んでいます。こうした患者さんのニーズを満たし、そして公衆衛生を改善し続けるためには、イノベーションに報いるものであり、科学的な発見のスピードに合致した明確な薬事規制や政策的なアプローチを提供する持続可能なエコシステムを構築することが不可欠です。」と述べました。

さらに、セケイラ会長は、日本における政策変更により、日本市場への投資意欲低下や革新的医薬品への早期アクセスが損なわれ始めていることを指摘しました。日本政府は、イノベーションを評価する薬価制度や流通制度など創薬イノベーション・エコシステムの改善を検討していますが、セケイラ会長は、新たに製薬企業の最高経営者(CEO)レベルも参加する官民の定例かつ実質的な対話を可能とする新しいフォーラムを創設することを要請しました。

セケイラ会長は、加えて「強固な創薬イノベーション・エコシステムを支える持続可能な政策は、全てのステークホルダーが“患者さんのために”という共通するゴールに向かって、パートナーとして協働することによって生まれます。PhRMA並びにその加盟企業は、今日の科学を享受しつつ、明日の科学に活力を与え、アンメット・メディカルニーズに応える解決策を見つけるために、引き続き日本のステークホルダーと協力していくことを約束します。」と述べました。

米国研究製薬工業協会 (PhRMA)

PhRMA は、世界中の主要な研究開発志向型バイオ医薬品企業を代表する団体です。加盟企業は新薬を発見・開発し、患者さんがより長く、より健全で活動的に暮らせるよう努力しています。加盟企業の新薬研究開発に対する投資額は、2000 年からの累計では 1.1 兆ドル以上に達し、2021 年単独でも推定 1,023 億ドルになりました。

PhRMA日本オフィスホームページ

<http://www.phrma-jp.org>

PhRMAホームページ

<http://www.phrma.org>

PhRMA日本オフィスFacebook

<https://www.facebook.com/phrmajapanoffice>

【本件に関するお問い合わせ】

米国研究製薬工業協会 (PhRMA) 広報事務局 (株式会社ジャパン・カウンセラーズ内)

TEL: 03-3291-0118 FAX: 03-3291-0223

E-mail: phrma_pr@jc-inc.co.jp

〒101-0065 東京都千代田区西神田 1-3-6 ウエタケビル 4F

※新型コロナウイルス感染症対策によりスタッフが不在の場合がございます。

お問合せはメールにて頂けると幸いです。